

平成17年度2月補正予算(案)の概要

平成18年2月28日
総務部財政課(223-2076)

一. 一般会計

1. 予算規模

現計予算額	1兆7,447億12百万円
2月補正額	147億81百万円(うち国の補正予算分 83億91百万円)
最終予算額	1兆7,299億31百万円(前年度最終比 0.5%増)

(地方消費税関連支出及び借換債を除くと0.5%増)

2. 歳入

県税	174億20百万円(688,984百万円 706,404百万円)
地方消費税清算金	9億74百万円(98,241百万円 97,267百万円)
地方交付税	10億97百万円(217,805百万円 218,902百万円)
国庫支出金	5億8百万円(191,565百万円 191,057百万円)
繰入金	93億20百万円(94,888百万円 85,568百万円)
県債	113億19百万円(279,615百万円 268,296百万円)
諸収入	105億85百万円(55,425百万円 44,840百万円)
その他	5億92百万円
計	147億81百万円

3. 歳出(主なもの)

(1) 国の補正予算に伴う事業費	83億91百万円
・NTT-B債繰上償還(全額国庫)	39億63百万円
・一般公共事業(河川海岸砂防ほか)	20億43百万円
・その他	23億85百万円
(2) その他	231億72百万円
《増の主なもの》	
・アスベスト対策関連事業	4億12百万円
・千葉都市モノレール株に係る千葉市への負担金	64億63百万円
・老人医療給付費県負担金	10億4百万円
・企業庁からの借入金の返還	110億円
・公社等外郭団体の退職給与引当金等	41億57百万円

・地域中小企業再生ファンド貸付金	1億円
・福祉ふれあい財団の解散に伴う経費	8億50百万円

《減の主なもの》

・人件費	73億7百万円
・常磐新線貸付金	10億33百万円
・中小企業振興融資資金繰出金	100億92百万円
・河川海岸砂防事業（国の補正に伴う増分を除く）	9億4百万円
・直轄事業負担金（国の補正に伴う増分を除く）	29億47百万円
・土木災害復旧事業（国の補正に伴う増分を除く）	31億15百万円
・国保県財政調整交付金	19億15百万円
・地方消費税清算金・交付金等	21億18百万円
・経営構造対策事業	7億36百万円
・上水道事業出資金・繰出金	6億89百万円
・公債費（NTT-B債償還以外）	35億92百万円

・特別会計（21会計中20会計を補正）

2月補正額 383億77百万円（7,540億6百万円 7,923億83百万円）
（前年度最終比36.6%減）

《主なもの》

・中小企業振興融資資金	201億84百万円
・上水道事業	76億84百万円
・土地造成整備事業	856億54百万円

・合計（一般会計+特別会計）

2月補正額 235億96百万円
（2兆4,987億18百万円 2兆5,223億14百万円）
（前年度最終比15.1%減）

(参考)

一般会計の収支見通しについて

景気の回復基調から、企業収益が引き続き好調となっており、県税収入は、法人関係税を中心に、174億円と大幅な増収が見込まれます。

一方で、この税収増により、財政状況を勘案して発行が許可される退職手当債については、減額せざるをえないこととなりました。

その他、歳入については、地方交付税が、国の補正で追加交付されることとなり、11億円の増となったこと、平成18年度以降の厳しい財政状況を考慮し、工業用水道事業会計からの貸付金返還金の一部を来年度以降に活用することとし、110億円を減額したことなどにより、全体で約84億円の増となる見込みです。

歳出については、人件費が約69億円、公債費が約32億円、税関係交付金約21億円など、大幅な減額が見込まれたものがある一方、指定管理者制度の導入に伴う公社等外郭団体の退職給与引当金等が約42億円必要となること、千葉都市モノレール(株)に係る千葉市への負担金として約65億円が必要となったこと、さらには、企業庁からの借入金110億円を返還することとなったことなどから、全体では約84億円の増となる見込みです。

このため、17年度の年間収支はおおむね均衡する見通しです。

歳入（一般財源ベース）	約	84億円の増
-------------	---	--------

県税収入の増	約	174億円
地方消費税清算金の減	約	10億円
地方交付税の増	約	11億円
工業用水道事業会計からの返還金	約	110億円
その他	約	19億円

歳出（一般財源ベース）	約	84億円の増
-------------	---	--------

公社等外郭団体の退職給与引当金等	約	42億円
福祉ふれあい財団解散に伴う経費	約	9億円
千葉都市モノレール(株)に係る千葉市への負担金	約	65億円
企業庁借入金の返還	約	110億円
退職手当債の減	約	60億円
その他	約	202億円